

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 カンロ株式会社

【英訳名】 KANRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村上和夫

【本店の所在の場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 武井 実

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 武井 実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成24年 1月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 12月31日
売上高	(千円)	10,516,184	9,340,473	20,351,099
経常利益	(千円)	336,007	101,651	670,607
四半期(当期)純利益	(千円)	159,797	22,375	301,671
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	173,345	74,303	331,371
純資産額	(千円)	10,752,952	10,549,759	10,766,044
総資産額	(千円)	17,879,016	16,675,775	17,758,085
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	8.67	1.23	16.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	60.1	63.3	60.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,487,231	1,355,107	1,635,667
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	428,679	276,869	627,994
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	343,683	527,873	727,121
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,507,829	1,623,876	1,073,512

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額()	(円)	1.06	3.30

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀金融緩和政策や新政権の経済政策に対する期待感から円高は修正され、株価は回復傾向となり、景気は回復の兆しが見え始めました。しかしながら菓子業界においては消費マインドに顕著な回復は見られず、デフレ傾向が継続する中、小売業・メーカー間の競争は一層厳しく、販売促進費の増加などメーカーの収益環境は、さらに厳しいものとなりました。

このような経営環境の下、当企業集団は、昨年発売し売上が好調である「金のミルク」や主力商品である「ピュレグミ」にTVCMを投入するなど、主力ブランド商品の売上拡大を図りました。しかしながら消費低迷の中、競争は一層厳しく、売上高は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

袋キャンディは、カルピス株式会社から商標使用契約解消の申し入れがあり、カルピスブランド商品の販売が出来なくなったことや、のど飴群の売上が減少したことなどから、前年同期比5.2%減少となりました。ポケットキャンディについては、グミ群の売上は前年同期に比べ増加するものの、スティックのど飴群が減少したことにより、前年同期比10.4%減少となりました。素材菓子は「茎わかめ」の販売休止の影響などから、前年同期比35.5%減少となりました。この結果、第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比11億75百万円(11.2%)減収の93億40百万円となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費は、前年同期比3億55百万円減少の40億70百万円となりましたが、売上の大幅な減少により工場稼働率が低下したことや、利益率の高い主力品の売上減少により売上原価率が上昇し、売上総利益は、前年同期比6億8百万円(12.9%)減益の41億1百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比2億52百万円(89.1%)減益の30百万円となりました。経常利益は、朝日工場建設に伴う、ものづくり産業応援助成金70百万円の営業外収益もあり、前年同期比2億34百万円(69.7%)減益の1億1百万円、四半期純利益は前年同期比1億37百万円(86.0%)減益の22百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億82百万円(6.1%)減少し166億75百万円となりました。これは主に現金及び預金が5億50百万円増加しましたが、売上債権が11億98百万円、有形固定資産が2億97百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ8億66百万円(12.4%)減少し61億26百万円となりました。これは主に仕入債務が2億94百万円、長期借入金が約定返済分2億円、未払法人税等が1億18百万円、賞与引当金が1億8百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億16百万円(2.0%)減少し105億49百万円となりました。これは主に四半期純利益22百万円による増加と、配当金1億83百万円の支払、自己株式の取得1億7百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結累計期間末に比べ1億16百万円増加し16億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、13億55百万円(前年同期比1億32百万円減少)の収入となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益91百万円、減価償却費5億39百万円、売上債権の減少11億98百万円により資金が増加しましたが、仕入債務の減少2億94百万円、法人税等の支払1億27百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、2億76百万円(前年同期比1億51百万円減少)の支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出2億65百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、5億27百万円(前年同期比1億84百万円増加)の支出となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出2億円及び配当金の支払1億82百万円、自己株式の取得1億7百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億56百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,144,505	19,144,505	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	19,144,505	19,144,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		19,144,505		2,864,249		2,141,805

(6) 【大株主の状況】

(平成25年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	5,317	27.77
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	1,127	5.88
カン口共栄会	東京都中野区新井2丁目10-11	976	5.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	865	4.51
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	860	4.49
三井住友信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	808	4.22
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	605	3.16
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	400	2.08
宮本眞也	東京都杉並区	220	1.14
井村屋グループ株式会社	三重県津市高茶屋7丁目1-1	220	1.14
計		11,398	59.53

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,012千株(5.28%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,012,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,024,000	18,024	
単元未満株式	普通株式 108,505		
発行済株式総数	19,144,505		
総株主の議決権		18,024	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式407株が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カン口株式会社	東京都中野区新井2丁目 10-11	1,012,000		1,012,000	5.28
計		1,012,000		1,012,000	5.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長 (開発本部管掌)	代表取締役会長	中原 靖生	平成25年4月1日
取締役副社長 (管理本部長兼 経営企画室長)	取締役副社長 (管理本部長)	武井 実	平成25年4月1日
常務取締役 (営業本部長)	常務取締役 (マーケティング統括本部長)	西村 一之	平成25年4月1日
常務取締役 (新規事業本部長)	常務取締役 (新規事業開発室長)	須藤 智明	平成25年4月1日
取締役 (開発本部長)	取締役 (管理本部副本部長兼 経営企画室長)	羽田 英之	平成25年4月1日
常務取締役 (生産本部長兼 SCM推進部長)	常務取締役 (生産本部長)	黒田 幸徳	平成25年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,143,512	1,693,876
受取手形及び売掛金	4,797,178	3,599,114
商品及び製品	459,302	383,178
仕掛品	1,578	23,585
原材料及び貯蔵品	201,880	185,943
その他	471,270	334,863
流動資産合計	7,074,723	6,220,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,860,000	7,902,450
減価償却累計額	4,400,112	4,523,117
建物及び構築物（純額）	3,459,888	3,379,332
機械装置及び運搬具	12,306,137	12,407,694
減価償却累計額	8,316,116	8,623,947
機械装置及び運搬具（純額）	3,990,020	3,783,747
土地	1,987,222	1,987,222
建設仮勘定	26,045	31,432
その他	1,071,261	1,090,021
減価償却累計額	801,663	836,415
その他（純額）	269,598	253,605
有形固定資産合計	9,732,775	9,435,340
無形固定資産	68,691	76,603
投資その他の資産		
投資有価証券	366,343	444,869
その他	515,551	498,398
投資その他の資産合計	881,894	943,267
固定資産合計	10,683,362	10,455,212
資産合計	17,758,085	16,675,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,675,945	1,381,372
短期借入金	400,000	400,000
未払金	461,515	370,340
未払費用	1,352,906	1,434,794
未払法人税等	152,832	34,638
賞与引当金	182,469	74,442
役員賞与引当金	25,700	13,250
その他	295,019	154,308
流動負債合計	4,546,389	3,863,147
固定負債		
長期借入金	800,000	600,000
退職給付引当金	1,282,234	1,331,314
役員退職慰労引当金	225,360	212,250
その他	138,057	119,305
固定負債合計	2,445,651	2,262,869
負債合計	6,992,041	6,126,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,532,550	2,532,550
利益剰余金	5,580,400	5,419,210
自己株式	223,020	330,043
株主資本合計	10,754,180	10,485,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,863	63,791
その他の包括利益累計額合計	11,863	63,791
純資産合計	10,766,044	10,549,759
負債純資産合計	17,758,085	16,675,775

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	10,516,184	9,340,473
売上原価	5,806,572	5,238,930
売上総利益	4,709,611	4,101,543
販売費及び一般管理費	1 4,426,619	1 4,070,747
営業利益	282,992	30,795
営業外収益		
受取利息	256	233
受取配当金	5,144	5,594
技術指導料収入	1,533	2,188
助成金収入	70,000	70,000
その他	7,808	25,281
営業外収益合計	84,743	103,297
営業外費用		
支払利息	11,706	8,861
退職給付費用	15,747	15,747
その他	4,274	7,833
営業外費用合計	31,727	32,442
経常利益	336,007	101,651
特別利益		
投資有価証券売却益	183	3,659
特別利益合計	183	3,659
特別損失		
固定資産除却損	7,082	10,674
減損損失	544	3,516
特別損失合計	7,626	14,190
税金等調整前四半期純利益	328,564	91,119
法人税、住民税及び事業税	124,600	12,593
法人税等調整額	44,166	56,150
法人税等合計	168,766	68,744
少数株主損益調整前四半期純利益	159,797	22,375
四半期純利益	159,797	22,375

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	159,797	22,375
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,548	51,928
その他の包括利益合計	13,548	51,928
四半期包括利益	173,345	74,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,345	74,303

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	328,564	91,119
減価償却費	566,345	539,175
賞与引当金の増減額（は減少）	74,384	108,027
役員賞与引当金の増減額（は減少）	9,250	12,450
退職給付引当金の増減額（は減少）	18,330	49,079
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15,880	13,110
受取利息及び受取配当金	5,401	5,827
支払利息	11,706	8,861
固定資産除却損	7,082	10,674
減損損失	544	3,516
投資有価証券売却損益（は益）	183	3,659
売上債権の増減額（は増加）	455,294	1,198,063
たな卸資産の増減額（は増加）	41,444	70,053
仕入債務の増減額（は減少）	52,733	294,573
その他	287,505	47,354
小計	1,613,322	1,485,541
利息及び配当金の受取額	5,330	5,738
利息の支払額	11,831	9,024
法人税等の支払額	119,589	127,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,487,231	1,355,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	420,623	265,272
無形固定資産の取得による支出	12,137	18,460
その他	4,082	6,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	428,679	276,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	200,000	200,000
リース債務の返済による支出	33,477	38,636
自己株式の純取得額	82	107,023
配当金の支払額	110,122	182,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,683	527,873
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	714,868	550,364
現金及び現金同等物の期首残高	792,960	1,073,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,507,829	1,623,876

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
代理店手数料	1,364,067千円	1,253,364千円
賞与引当金繰入額	69,487千円	41,282千円
役員賞与引当金繰入額	20,750千円	13,250千円
退職給付費用	63,361千円	59,339千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,880千円	15,630千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	1,577,829千円	1,693,876千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	70,000千円	70,000千円
現金及び現金同等物	1,507,829千円	1,623,876千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	110,613	6.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月8日 取締役会	普通株式	110,611	6.00	平成24年6月30日	平成24年8月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	183,565	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月8日 取締役会	普通株式	108,792	6.00	平成25年6月30日	平成25年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8.67円	1.23円
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	159,797	22,375
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	159,797	22,375
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,435	18,138

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

第64期(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)中間配当については、平成25年8月8日開催の取締役会において、平成25年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- 1 配当金の総額 108,792千円
- 2 1株当たりの金額 6.00円
- 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年8月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

カンロ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 功 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。